

News Release

平成 29 年 1 月 10 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「自動運転開発をめぐる国内外の動向 ～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～」を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、このたび「自動運転開発をめぐる国内外の動向～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～」と題した調査レポートを発行しました。

当レポートは、米国ミシガン州デトロイト地域の先行事例などを参考に、テストコースや公道走行試験の観点から、「北海道における自動運転技術の開発拠点化の可能性やポイント」について整理、考察したものです。

今後、「北海道における自動運転技術の開発拠点化」を実現していくためには、米国先行事例などから得られた示唆に対し、日本の自動車メーカーのニーズ、基準やルール等の国際調和の動向等を捉えながら、以下の点を整理、検討していくことがポイントになると考えます。

- (1) 北海道の潜在力＋優位性（道内 28 のテストコース等の存在）
- (2) 日本版（＝北海道版）Mcity・ACM・MDOT Connected Corridor
（共用テストコース＋公道モデルコース）の誘致・機能・付加価値づけ
- (3) 北海道の地方創生の視点から社会実証試験事業を誘致・促進

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（北海道）」（<http://www.dbj.jp/investigate/area/hokkaido/index.html>）に掲載していますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

北海道支店 企画調査課 電話番号 011-241-4117

自動運転開発をめぐる国内外の動向 ～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～

1. 自動運転が、世界的に大きな注目を集めている。日本でも、ADAS（先進運転支援システム）を搭載した新型モデル発表が続いており、現実的な話題となってきた。自動車業界のここ数年のテーマとなってきた環境対応車と比較しても、より大きな注目を集めている。本レポートは、米国ミシガン州デトロイト地域の先行事例などを参考に、テストコースや公道走行試験の観点から、「北海道における自動運転技術の開発拠点化の可能性やポイント」について整理、考察したものである。
2. まず、自動運転をめぐる動向だが、要素技術の発展や業種を越えた提携が活発化している。ただし、技術的にも社会的にも「完全自動運転」の普及浸透までには相当な時間を要すると思われる。自動運転車の課題となる技術・安全面を確保するには、膨大な距離の走行テストが必要となる。自動運転車をテストコース・公道で走らせてデータを吸い上げて分析し、再びテストコース・公道で試すという繰り返しが求められる。そして、より劣悪な環境下（夜間降雨/雪道等）での走行試験をクリアーして信頼性を向上していくことが必要となろう。
3. 次に、米国ミシガン州デトロイト地域の先行事例などから、主に4つの示唆を得た。①米国では雪道を含む冬の環境下で自動走行試験を実施、②ミシガン州運輸局やミシガン大学等が主導し、「先行技術開発・学術研究」（Mcity）、「実用化技術の検証と認証取得」（ACM）、「公道試験」（MDOT Connected Corridor）という三層構造で自動走行試験を促進、産学連携・人材育成も積極的に展開、③米国運輸省道路交通安全局による基準・ルールのガイドライン化、さらにG7・国連WP29における国際調和の動き、④米国ではライドシェア・トラック分野で自動運転へのニーズが強い、の4つである。
4. 一方、北海道では、2016年6月、北海道庁が中心となり産学官連携組織である「北海道自動車安全技術検討会議」が設置された。自動運転の実証試験に関するワンストップ窓口を開設、広大な土地や寒冷な気候を活かした多様な実証試験モードや道内大学や研究機関による寒冷地固有の技術研究シーズの情報を自動車メーカー等に提供する等、北海道の強みを活かした自動運転の開発拠点化に向けた動きに着手している。
5. 今後、北海道における自動運転技術の開発拠点化を実現していくためには、米国先行事例の4つの示唆に対し、日本の自動車メーカーのニーズ、基準やルール等の国際調和の動向等を捉えながら、①北海道の潜在力+優位性（道内28のテストコースや苫東地域等の存在）、②日本版（＝北海道版）Mcity・ACM・MDOT Connected Corridor（共用テストコース+公道モデルコース）の誘致・機能・付加価値づけ、③北海道の地方創生の視点から社会実証試験事業を誘致・促進していく必要性等を整理、検討していくことがポイントとなろう。